

平成29年9月27日(水)
 愛知県産業労働部産業労働政策課
 広報・企画調整グループ
 担当 榎本、加藤
 内線 3318、3323
 (ダイヤルイン)052-954-6330

平成29年7月～9月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、緩やかな改善が続く

－来期も引き続き改善する見通し－

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った（全産業平均）。
 来期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で今期実績を上回る見通し（全産業平均）。

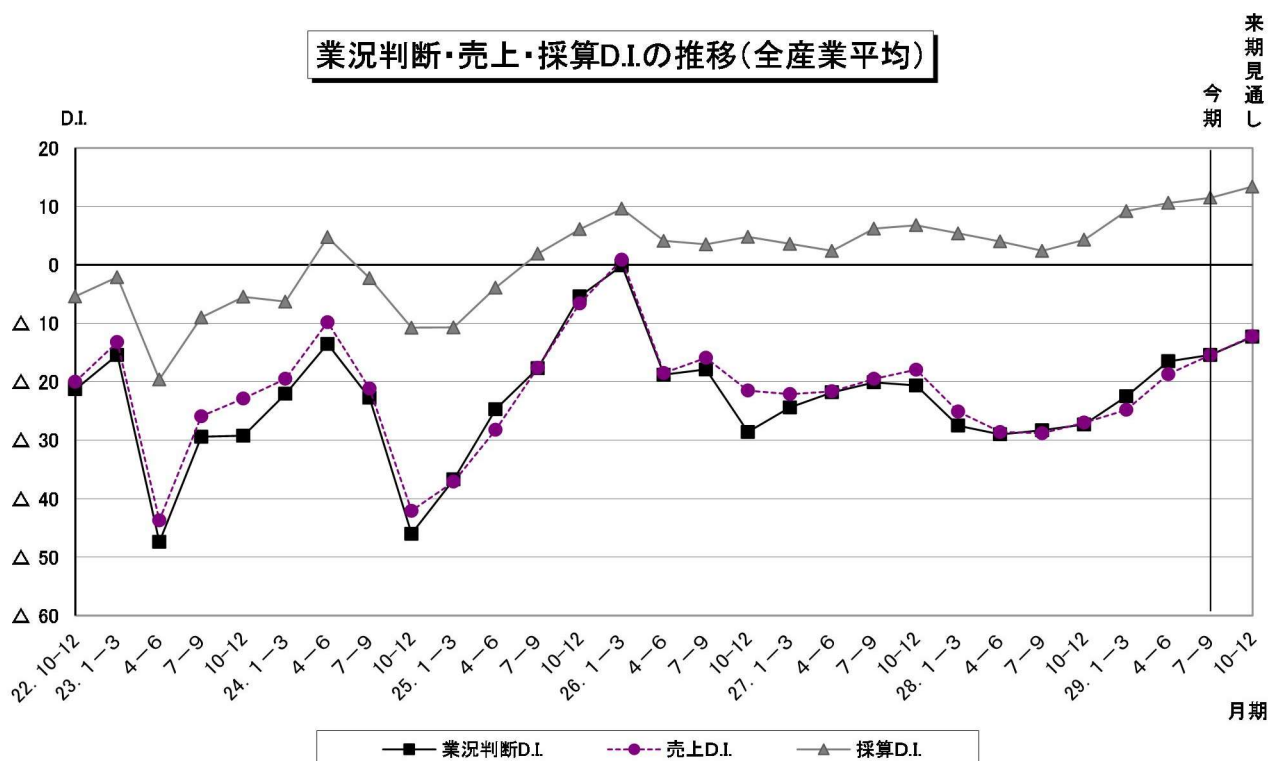
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I. は、前期実績 $\Delta 16.5$ から $\Delta 15.4$ (1.1 ポイント増) となり、来期は $\Delta 12.3$ (3.1 ポイント増) となる見通し。
- 売上 D.I. は、前期実績 $\Delta 18.7$ から $\Delta 15.4$ (3.3 ポイント増) となり、来期は $\Delta 12.2$ (3.2 ポイント増) となる見通し。
- 採算 D.I. は、前期実績 10.6 から 11.5 (0.9 ポイント増) となり、来期は 13.4 (1.9 ポイント増) となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断及び売上の各 D.I. で前期実績を上回り、採算 D.I. で前期実績を下回った。
- サービス業では、業況判断及び売上の各 D.I. で前期実績を下回り、採算 D.I. で前期実績を上回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成 29 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,066 社 回答率 53.3%)

業況判断D. I. の推移

業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期(今期)	29年10-12月期(来期)
全産業	△ 28.3 (△ 23.8)	△ 27.3 (△ 23.5)	△ 23.3 (△ 23.3)	△ 16.5 (△ 17.7)	↗ △ 15.4 (△ 12.9)	↗ △ 12.3
製造業	△ 26.2 (△ 23.5)	△ 25.1 (△ 20.2)	△ 19.3 (△ 19.2)	△ 12.1 (△ 14.0)	↗ △ 8.5 (△ 7.9)	↗ △ 6.5
卸・小売業	△ 42.9 (△ 38.1)	△ 39.3 (△ 37.8)	△ 40.8 (△ 40.2)	△ 32.6 (△ 29.8)	↘ △ 35.1 (△ 30.3)	↗ △ 33.8
建設業	△ 16.7 (△ 30.6)	△ 14.5 (△ 19.7)	△ 11.8 (△ 9.7)	△ 15.9 (△ 13.2)	↗ △ 14.5 (△ 22.2)	↗ △ 11.6
サービス業	△ 15.1 7.6	△ 24.3 (△ 14.3)	△ 18.5 (△ 22.6)	△ 12.9 (△ 17.6)	↘ △ 15.3 (△ 3.9)	↗ △ 1.0

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期(今期)	29年10-12月期(来期)
全産業	△ 28.8 (△ 22.9)	△ 27.0 (△ 23.7)	△ 26.0 (△ 22.9)	△ 18.7 (△ 18.2)	↗ △ 15.4 (△ 16.3)	↗ △ 12.2
製造業	△ 27.3 (△ 22.9)	△ 23.6 (△ 19.8)	△ 23.0 (△ 18.9)	△ 15.4 (△ 13.7)	↗ △ 6.2 (△ 10.7)	→ △ 6.2
卸・小売業	△ 38.5 (△ 33.5)	△ 45.0 (△ 38.6)	△ 42.1 (△ 38.8)	△ 34.9 (△ 33.5)	↘ △ 41.7 (△ 35.5)	↗ △ 34.2
建設業	△ 22.7 (△ 25.8)	△ 17.7 (△ 18.2)	△ 5.9 (△ 22.6)	△ 12.7 (△ 19.1)	↗ △ 10.1 (△ 27.0)	↘ △ 11.6
サービス業	△ 20.2 (0.0)	△ 18.3 (△ 17.6)	△ 23.1 (△ 16.5)	△ 10.8 (△ 13.0)	↘ △ 18.4 (△ 6.9)	↗ △ 1.0

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期(今期)	29年10-12月期(来期)
全産業	2.4 (3.0)	4.3 (6.1)	8.4 (6.3)	10.6 (9.8)	↗ 11.5 (10.8)	↗ 13.4
製造業	2.8 (2.2)	5.1 (6.9)	8.7 (8.1)	12.4 (11.6)	↗ 17.3 (14.5)	↗ 19.3
卸・小売業	△ 5.8 (△ 6.5)	△ 5.0 (△ 1.5)	△ 3.1 (0.9)	0.5 (△ 2.2)	↘ △ 9.5 (△ 0.9)	↗ △ 9.1
建設業	18.2 (11.3)	29.0 (21.2)	36.8 (16.1)	20.6 (30.9)	↘ 20.3 (14.3)	↗ 21.7
サービス業	9.2 (23.1)	4.3 (9.2)	13.0 (0.9)	13.7 (10.2)	↗ 16.2 (7.8)	↗ 21.4

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期(今期)	29年10-12月期(来期)
全産業	33.7% (32.1%)	37.1% (31.1%)	34.3% (32.0%)	34.7% (33.9%)	↗ 35.0% (33.7%)	↘ 33.4%
製造業	39.2% (37.7%)	43.6% (38.7%)	40.2% (37.0%)	40.2% (41.6%)	↗ 42.4% (39.7%)	↘ 40.2%
卸・小売業	20.8% (20.0%)	23.9% (18.2%)	19.7% (22.0%)	21.1% (14.2%)	↘ 18.4% (20.0%)	↘ 17.8%
建設業	30.8% (18.0%)	32.8% (18.2%)	32.8% (24.2%)	29.5% (36.8%)	↗ 32.4% (22.6%)	↘ 27.5%
サービス業	30.3% (26.7%)	26.1% (20.2%)	28.3% (25.2%)	29.4% (25.0%)	↘ 27.6% (28.7%)	↗ 29.3%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成29年7月～9月期）の実績

1 業況判断D.I.

(1) 製造業

製造業は△8.5と、前期実績△12.1を3.6ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品の7業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、印刷、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△35.1と、前期実績△32.6を2.5ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△14.5と、前期実績△15.9を1.4ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△15.3と、前期実績△12.9を2.4ポイント下回った。

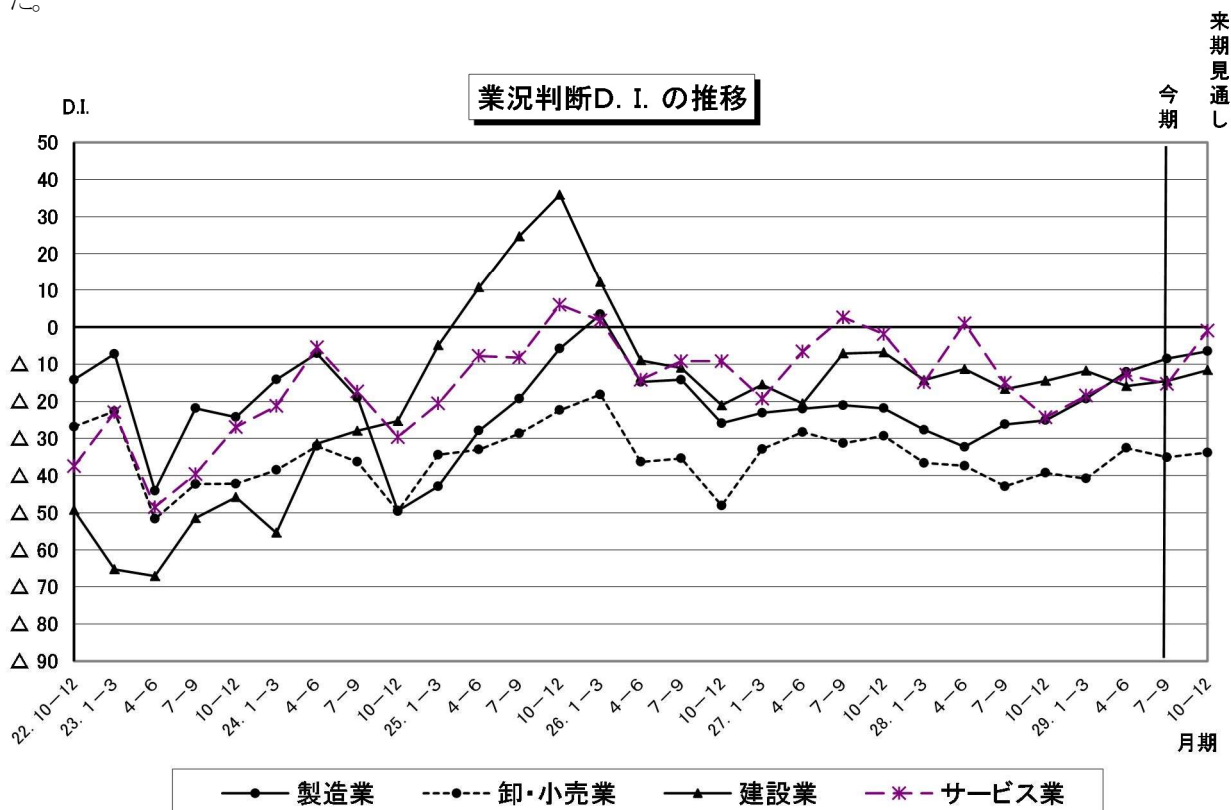
物品賃貸業、広告業は前期実績を上回り、情報サービス業は前期実績を下回った。

「業況判断D.I.」の動向

業種	28 7-9	28 10-12	29 1-3	29 4-6	29. 7-9(今期)	29. 10-12(来期)
全産業	△ 28.3	△ 27.3	△ 23.3	△ 16.5	↗ △ 15.4	↗ △ 12.3
製造業	△ 26.2	△ 25.1	△ 19.3	△ 12.1	↗ △ 8.5	↗ △ 6.5
食料品	△ 13.9	△ 23.2	△ 35.5	△ 18.8	↗ △ 14.1	↗ △ 3.1
繊維工業	△ 39.4	△ 41.4	△ 30.9	△ 35.8	↘ △ 36.2	↗ △ 31.0
木材・木製品	△ 48.6	△ 44.0	△ 16.7	△ 28.6	↘ △ 41.4	↗ △ 34.5
家具・装備品	△ 7.1	△ 50.0	△ 30.0	△ 45.5	↗ △ 38.5	↗ △ 30.8
紙・加工品	△ 31.4	△ 10.7	△ 10.7	△ 6.7	↗ 3.7	↘ △ 29.6
印刷	△ 40.7	△ 41.7	△ 11.5	△ 25.9	↘ △ 30.8	↗ △ 26.9
化学・ゴム	△ 12.1	△ 4.8	△ 27.8	△ 7.2	↗ 9.6	↘ 7.7
窯業・土石	△ 41.2	△ 37.5	△ 23.4	△ 20.0	↗ △ 11.5	↘ △ 13.5
鉄鋼・非鉄	△ 38.9	△ 43.9	△ 27.3	△ 2.7	↗ 2.4	↗ 5.0
金属製品	△ 31.4	△ 23.0	△ 16.7	△ 15.1	↗ △ 2.5	↗ 0.0
一般・精密機器	△ 19.7	△ 9.0	△ 4.0	2.9	↘ △ 3.1	→ △ 3.1
電気機器	△ 30.3	△ 35.0	△ 43.3	△ 10.3	↘ △ 13.8	↗ △ 10.3
輸送機器	△ 8.7	△ 14.9	1.3	14.5	↘ 11.0	↗ 17.8
卸・小売業	△ 42.9	△ 39.3	△ 40.8	△ 32.6	↘ △ 35.1	↗ △ 33.8
卸売業	△ 36.7	△ 28.4	△ 35.5	△ 28.1	↗ △ 27.1	↗ △ 25.7
小売業	△ 52.5	△ 56.5	△ 49.4	△ 40.5	↘ △ 48.3	↗ △ 47.1
建設業	△ 16.7	△ 14.5	△ 11.8	△ 15.9	↗ △ 14.5	↗ △ 11.6
建築業	△ 18.2	△ 7.1	0.0	△ 9.3	↗ △ 8.5	↘ △ 10.6
土木業	△ 13.6	△ 30.0	△ 42.1	△ 30.0	↗ △ 27.3	↗ △ 13.6
サービス業	△ 15.1	△ 24.3	△ 18.5	△ 12.9	↘ △ 15.3	↗ △ 1.0
物品賃貸業	△ 19.6	△ 36.6	△ 20.0	△ 15.8	↗ △ 10.8	↗ 7.9
情報サービス業	△ 2.4	△ 13.3	△ 20.5	0.0	↘ △ 16.7	↗ 0.0
広告業	△ 25.0	△ 24.1	△ 13.8	△ 30.4	↗ △ 20.0	↗ △ 16.0

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△6.2と、前期実績△15.4を9.2ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、電気機器、輸送機器の12業種。

前期実績を下回った業種は、一般・精密機器の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△41.7と、前期実績△34.9を6.8ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△10.1と、前期実績△12.7を2.6ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△18.4と、前期実績△10.8を7.6ポイント下回った。

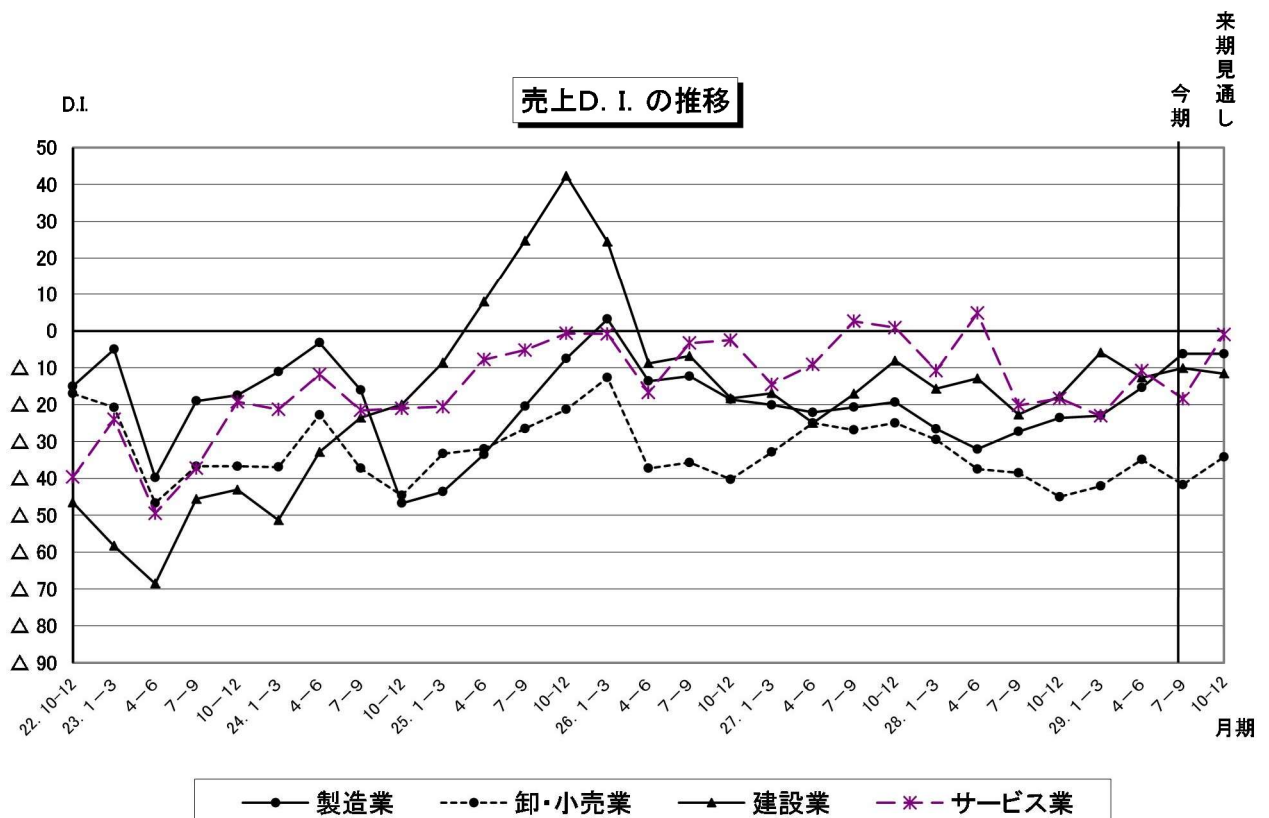
物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	28	28	29	29	29.	29.
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9(今期)	10-12(来期)
全産業	△ 28.8	△ 27.0	△ 26.0	△ 18.7	↗ △ 15.4	↗ △ 12.2
製造業	△ 27.3	△ 23.6	△ 23.0	△ 15.4	↗ △ 6.2	→ △ 6.2
食料品	△ 8.3	△ 17.1	△ 41.9	△ 20.3	↗ △ 15.6	↗ 1.6
繊維工業	△ 37.9	△ 43.1	△ 36.8	△ 37.3	↗ △ 31.0	↗ △ 27.6
木材・木製品	△ 54.3	△ 48.0	△ 40.0	△ 37.1	↗ △ 34.5	↘ △ 41.4
家具・装備品	△ 35.7	△ 50.0	△ 30.0	△ 54.5	↗ △ 46.2	↗ △ 23.1
紙・加工品	△ 34.3	△ 3.6	△ 17.9	△ 10.0	↗ △ 7.4	↘ △ 14.8
印刷	△ 44.4	△ 37.5	△ 3.8	△ 29.6	↗ △ 23.1	↘ △ 30.8
化学・ゴム	△ 7.6	1.6	△ 22.2	△ 13.0	↗ 17.3	↘ 5.8
窯業・土石	△ 47.1	△ 32.1	△ 34.0	△ 20.0	↗ △ 17.3	↘ △ 19.2
鉄鋼・非鉄	△ 44.4	△ 48.8	△ 34.1	△ 2.7	↗ 2.4	↗ 12.5
金属製品	△ 33.1	△ 20.5	△ 18.3	△ 15.1	↗ △ 2.5	↘ △ 3.3
一般・精密機器	△ 9.3	△ 9.0	3.0	7.9	↘ 0.0	↘ △ 1.6
電気機器	△ 45.5	△ 37.5	△ 50.0	△ 24.1	↗ △ 6.9	↘ △ 10.3
輸送機器	△ 12.9	△ 17.2	△ 31.8	△ 12.5	↗ 21.9	↘ 16.4
卸・小売業	△ 38.5	△ 45.0	△ 42.1	△ 34.9	↘ △ 41.7	↗ △ 34.2
卸売業	△ 31.4	△ 32.8	△ 53.5	△ 38.3	↗ △ 30.8	↗ △ 24.3
小売業	△ 49.5	△ 64.3	△ 27.3	△ 30.0	↘ △ 59.8	↗ △ 50.6
建設業	△ 22.7	△ 17.7	△ 5.9	△ 12.7	↗ △ 10.1	↘ △ 11.6
建築業	△ 20.5	△ 11.9	△ 31.6	△ 30.0	↗ △ 6.4	↘ △ 8.5
土木業	△ 27.3	△ 30.0	4.1	△ 4.7	↘ △ 18.2	→ △ 18.2
サービス業	△ 20.2	△ 18.3	△ 23.1	△ 10.8	↘ △ 18.4	↗ △ 1.0
物品賃貸業	△ 28.3	△ 36.6	△ 10.3	△ 39.1	↗ △ 10.8	↗ 5.3
情報サービス業	△ 4.9	△ 11.1	△ 25.6	5.0	↘ △ 19.4	↗ 0.0
広告業	△ 28.1	△ 3.4	△ 30.0	△ 10.3	↘ △ 28.0	↗ △ 12.0

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は17.3と、前期実績12.4を4.9ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、電気機器、輸送機器の8業種。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、印刷、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器の5業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△9.5と、前期実績0.5を10.0ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は20.3と、前期実績20.6を0.3ポイント下回った。

建築業は前期実績を下回り、土木業は前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は16.2と、前期実績13.7を2.5ポイント上回った。

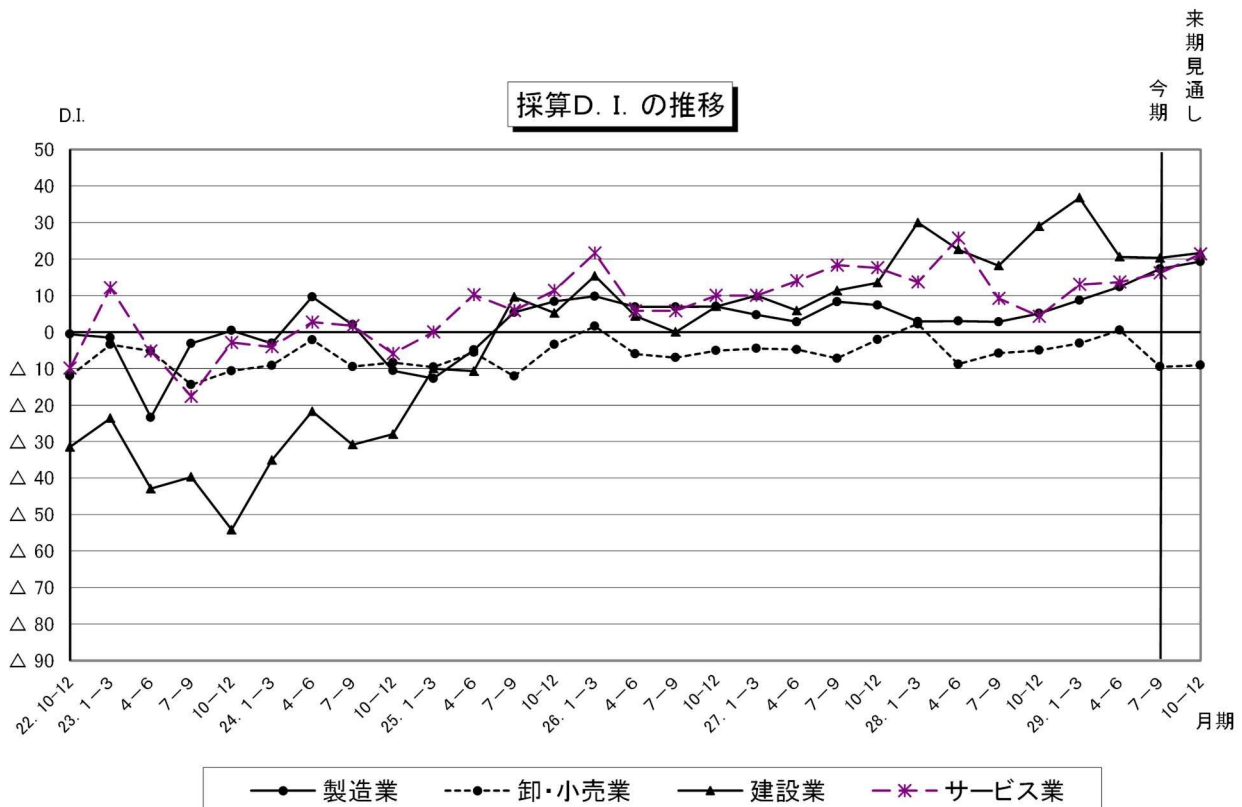
物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	28 7-9	28 10-12	29 1-3	29 4-6	29. 7-9(今期)	29. 10-12(来期)
全産業	2.4	4.3	8.4	10.6	↗	↗ 13.4
製造業	2.8	5.1	8.7	12.4	↗	↗ 19.3
食料品	11.3	1.4	0.0	2.9	↗	↗ 17.2
繊維工業	△ 6.1	△ 15.5	△ 17.6	△ 9.0	↗	↘ △ 12.3
木材・木製品	△ 28.6	△ 28.0	△ 20.0	△ 20.0	↘	↗ △ 24.1
家具・装備品	0.0	21.4	40.0	0.0	↘	↗ 7.7
紙・加工品	△ 11.4	△ 7.1	28.6	3.3	↗	↘ △ 3.7
印刷	△ 3.7	4.2	7.7	11.1	↘	↗ 11.5
化学・ゴム	40.0	36.1	37.7	33.8	↗	↗ 50.0
窯業・土石	△ 17.6	△ 8.9	△ 12.8	6.0	↗	→ 7.7
鉄鋼・非鉄	0.0	△ 7.3	2.3	13.9	↘	↗ 15.0
金属製品	△ 8.3	6.6	11.0	13.5	↗	↗ 31.7
一般・精密機器	23.0	26.9	21.8	31.3	↘	↘ 25.0
電気機器	△ 3.0	10.0	3.3	10.3	↗	→ 27.6
輸送機器	8.6	4.6	18.2	12.5	↗	↗ 37.0
卸・小売業	△ 5.8	△ 5.0	△ 3.1	0.5	↘	↗ △ 9.1
卸売業	2.5	7.5	△ 13.2	△ 7.1	↗	↘ 4.2
小売業	△ 18.8	△ 24.7	10.1	11.2	↘	↗ △ 31.0
建設業	18.2	29.0	36.8	20.6	↘	↗ 21.7
建築業	25.0	38.1	10.5	20.0	↘	→ 17.0
土木業	4.5	10.0	46.9	20.9	↗	↗ 31.8
サービス業	9.2	4.3	13.0	13.7	↗	↗ 21.4
物品賃貸業	26.1	24.4	10.3	△ 17.4	↗	↗ 34.2
情報サービス業	4.9	△ 8.9	0.0	17.5	↘	↘ 5.6
広告業	△ 9.4	△ 3.4	27.5	28.2	↘	↗ 25.0

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 42.4%と、前期実績 40.2%を 2.2 ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、窯業・土石、金属製品、輸送機器の 8 業種。

前期実績を下回った業種は、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器の 5 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 18.4%と、前期実績 21.1%を 2.7 ポイント下回った。

卸売業は前期実績を下回り、小売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は 32.4%と、前期実績 29.5%を 2.9 ポイント上回った。

建築業は前期実績を下回り、土木業は前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は 27.6%と、前期実績 29.4%を 1.8 ポイント下回った。

物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

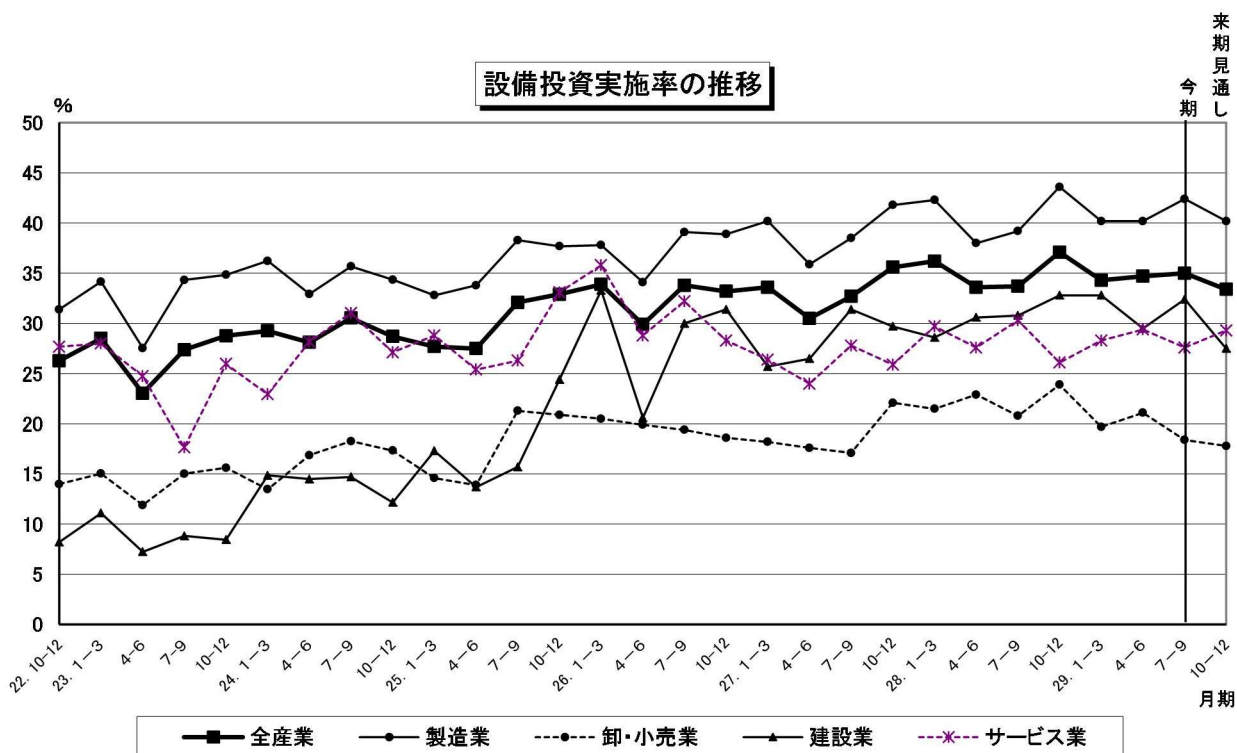
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	28		29		29.	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9(今期)	10-12(来期)
全産業	33.7	37.1	34.3	34.7	↗ 35.0	↘ 33.4
製造業	39.2	43.6	40.2	40.2	↗ 42.4	↘ 40.2
食料品	52.8	46.4	50.0	49.3	↗ 54.0	↘ 50.0
繊維工業	21.2	20.7	21.2	25.4	↗ 26.3	↘ 22.8
木材・木製品	14.7	12.0	20.0	20.0	↗ 31.0	↗ 32.1
家具・装備品	42.9	42.9	50.0	40.0	↗ 53.8	↘ 46.2
紙・加工品	29.4	46.2	39.3	33.3	↗ 38.5	↘ 25.9
印刷	33.3	45.8	50.0	40.7	↘ 30.8	↘ 23.1
化学・ゴム	41.5	50.0	46.2	49.3	↘ 48.1	↘ 43.1
窯業・土石	29.4	30.4	34.0	26.5	↗ 38.5	↘ 31.4
鉄鋼・非鉄	44.4	48.8	34.9	43.2	↘ 42.5	↗ 45.0
金属製品	44.6	52.9	44.4	38.1	↗ 40.8	↗ 46.7
一般・精密機器	40.5	37.3	45.9	53.1	↘ 38.1	↘ 31.3
電気機器	21.2	37.5	40.0	34.5	↘ 27.6	→ 27.6
輸送機器	55.4	60.9	36.4	41.7	↗ 63.9	↘ 62.5
卸・小売業	20.8	23.9	19.7	21.1	↘ 18.4	↘ 17.8
卸売業	20.1	24.1	21.6	25.8	↘ 16.8	↗ 18.9
小売業	22.0	23.5	17.3	14.4	↗ 21.2	↘ 16.1
建設業	30.8	32.8	32.8	29.5	↗ 32.4	↘ 27.5
建築業	23.3	26.2	55.6	47.4	↘ 23.9	↘ 21.3
土木業	45.5	47.4	24.5	21.4	↗ 50.0	↘ 40.9
サービス業	30.3	26.1	28.3	29.4	↘ 27.6	↗ 29.3
物品賃貸業	37.0	29.3	17.2	17.4	↗ 36.8	↘ 28.9
情報サービス業	31.7	28.9	34.2	35.0	↘ 27.8	↗ 30.6
広告業	18.8	17.2	30.8	30.8	↘ 12.5	↗ 28.0

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△9.0と、前期実績△8.1を0.9ポイント下回った。

産業別にみると製造業では2.8ポイント前期実績を上回り、卸・小売業では8.8ポイント、建設業では4.0ポイント、サービス業では3.2ポイント前期実績を下回った。

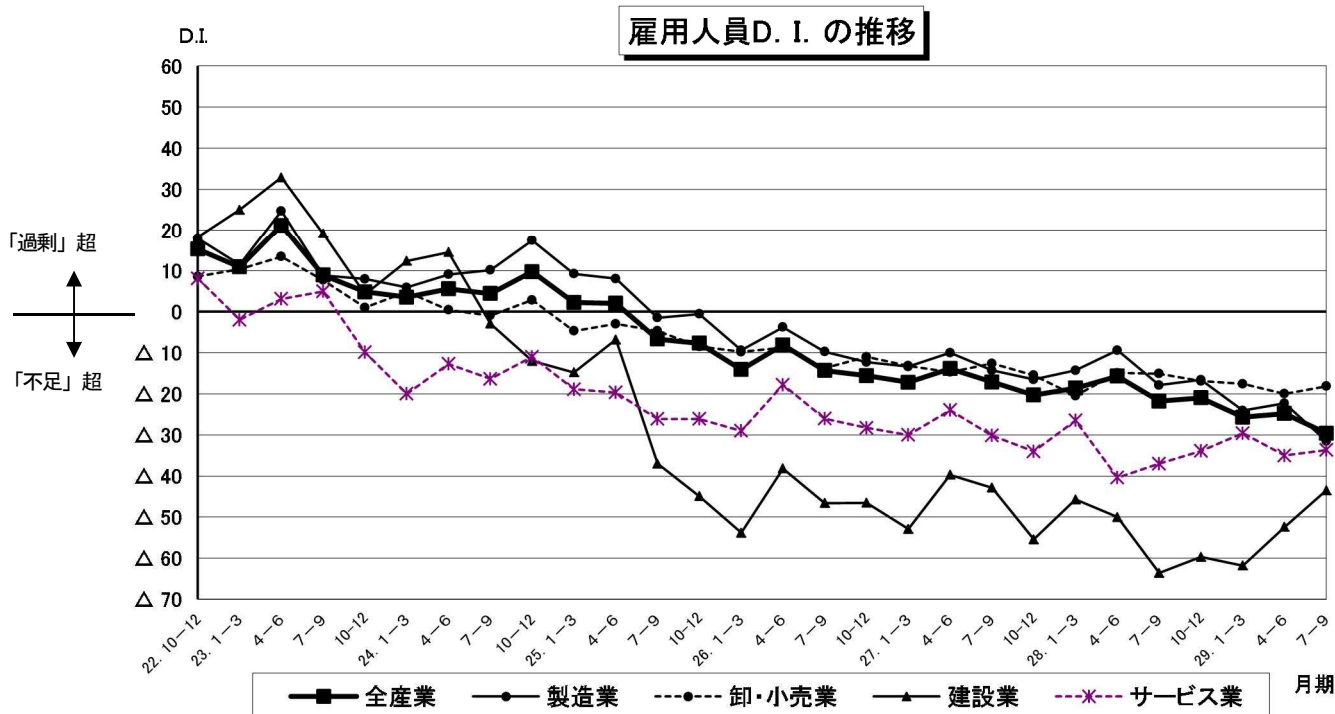
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期 (今期)	29年10-12月期 (来期)
	全産業	△ 14.6	△ 11.0	△ 9.3	△ 8.1	△ 9.0	△ 11.5
製造業	△ 13.9	△ 9.7	△ 8.9	△ 7.9	△ 5.1	△ 8.1	
卸・小売業	△ 20.0	△ 17.8	△ 14.9	△ 12.4	△ 21.2	△ 24.8	
建設業	△ 7.6	△ 6.5	1.5	△ 3.2	△ 7.2	△ 17.4	
サービス業	△ 11.0	△ 7.8	△ 6.5	△ 3.9	△ 7.1	1.0	

6 雇用人員D. I.

全産業で△29.6と、前期実績△24.8から4.8ポイント「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では9.2ポイント「不足」超幅が拡大し、卸・小売業では1.9ポイント、建設業では8.9ポイント、サービス業では1.3ポイント「不足」超幅が縮小した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期 (今期)
	全産業	△ 21.8	△ 21.0	△ 25.7	△ 24.8	△ 29.6
製造業	△ 17.9	△ 16.6	△ 24.1	△ 22.3	△ 31.5	
卸・小売業	△ 15.1	△ 16.9	△ 17.6	△ 20.0	△ 18.1	
建設業	△ 63.6	△ 59.7	△ 61.8	△ 52.4	△ 43.5	
サービス業	△ 37.0	△ 33.9	△ 29.6	△ 35.0	△ 33.7	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で10.3と、前期実績12.6から2.3ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期 (今期)
	全産業	9.5	11.2	11.9	12.6	10.3
	製造業	10.4	13.2	13.9	12.9	14.2
	卸・小売業	10.0	10.1	8.0	13.4	△0.5
	建設業	6.3	3.3	12.1	16.4	8.8
	サービス業	4.5	5.8	7.1	5.4	10.0

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△11.9と、前期実績△15.1から3.2ポイント「低下」超幅が縮小した。卸・小売業は△15.2と、前期実績△8.3から6.9ポイント、サービス業は△20.4と、前期実績△13.9から6.5ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期 (今期)
	製造業	△24.7	△20.4	△18.1	△15.1	△11.9
	卸・小売業	△15.8	△13.3	△4.8	△8.3	△15.2
	サービス業	△17.8	△17.5	△19.8	△13.9	△20.4

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は43.6と、前期実績42.8から0.8ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は34.6と、前期実績34.0から0.6ポイント「上昇」超幅が拡大した。建設業の主要資材価格 D. I. は29.4と、前期実績32.3から2.9ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	9.4	20.4	33.2	42.8	43.6
仕入価格 D. I.	卸・小売業	23.8	31.7	32.0	34.0	34.6
主要資材 価格 D. I.	建設業	33.8	33.9	32.4	32.3	29.4

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△3.4と、前期実績△6.8から3.4ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期 (今期)
	製造業	△17.9	△14.6	△9.3	△6.8	△3.4

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I.は△5.1と、前期実績△3.0から2.1ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期 (今期)
	サービス業	△ 11.9	△ 17.5	△ 10.3	△ 3.0	△ 5.1

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I.は5.7と、前期実績7.9から2.2ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I.は7.7と、前期実績13.0から5.3ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	28年7-9月期	28年10-12月期	29年1-3月期	29年4-6月期	29年7-9月期 (今期)
	製造業	8.5	9.3	6.0	7.9	5.7
	卸・小売業	11.7	17.1	10.1	13.0	7.7

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、サービス業では、平成27年10~12月期調査から8期連続で、「売上の不振」が1位となった。建設業では平成28年1~3月期調査以来、6期ぶりに「受注の不振」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	29年1-3月期(前々期)		29年4-6月期(前期)		29年7-9月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	50.1%	売上の不振	48.7%	売上の不振	43.4%
	2位	人手不足	28.2%	原材料高	30.9%	人手不足	34.3%
	3位	製品安・値下げ要請	27.3%	製品安・値下げ要請	26.3%	人件費の増加	28.6%
卸・小売業	1位	売上の不振	61.2%	売上の不振	54.7%	売上の不振	61.6%
	2位	仕入価格の上昇	23.7%	人件費の増加	26.9%	仕入価格の上昇	27.7%
	3位	人件費の増加	23.2%	仕入価格の上昇	26.4%	人件費の増加	25.9%
建設業	1位	人手不足	60.3%	人手不足	51.6%	受注の不振	45.6%
	2位	受注の不振	39.7%	受注の不振	50.0%	人手不足	44.1%
	3位	人件費の増加	23.5%	人件費の増加	27.4%	人件費の増加	23.5%
サービス業	1位	売上の不振	51.0%	売上の不振	40.8%	売上の不振	46.2%
	2位	人件費の増加	30.0%	人手不足	33.7%	人手不足	35.5%
	3位	人手不足		人件費の増加	30.6%	人件費の増加	23.7%

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つの項目）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、建設業及びサービス業では「人材確保支援」が、卸・小売業では「金融支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	29年1-3月期(前々期)		29年4-6月期(前期)		29年7-9月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	人材確保支援	46.9%	人材確保支援	48.2%	人材確保支援	49.2%
	2位	人材育成支援	36.0%	雇用維持支援	37.6%	人材育成支援	36.0%
	3位	雇用維持支援	35.5%	人材育成支援	33.7%	雇用維持支援	35.9%
製造業	1位	人材確保支援	45.3%	人材確保支援	48.0%	人材確保支援	49.7%
	2位	雇用維持支援	36.9%	雇用維持支援	35.2%	人材育成支援	37.2%
	3位	人材育成支援	35.3%	人材育成支援	34.0%	雇用維持支援	34.8%
卸・小売業	1位	人材確保支援	38.3%	雇用維持支援	44.2%	金融支援	43.0%
	2位	金融支援	33.7%	人材確保支援	40.3%	人材確保支援	42.0%
	3位	人材育成支援	29.1%	金融支援	37.6%	雇用維持支援	37.8%
建設業	1位	人材確保支援	75.0%	人材確保支援	71.4%	人材確保支援	64.7%
	2位	人材育成支援	54.7%	人材育成支援	55.4%	雇用維持支援	47.1%
	3位	雇用維持支援	46.9%	雇用維持支援	41.1%	人材育成支援	39.7%
サービス業	1位	人材確保支援	55.7%	人材確保支援	51.1%	人材確保支援	50.0%
	2位	人材育成支援	42.3%	雇用維持支援 人材育成支援	39.4%	人材育成支援	40.9%
	3位	金融支援	36.1%			金融支援	36.4%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

<若年労働者※の定着について> ※15～45歳の労働者

1 自己都合により退職した若年労働者の有無及び雇用形態

過去1年間（平成28年9月～平成29年8月）に若年労働者を雇用していた企業で、「自己都合により退職した若年労働者がいた」企業は、全産業平均で44.8%となっており、雇用形態別でみると、「正社員」が78.5%、「正社員以外の若年労働者」が5.4%、「どちらもいた」が16.1%であった。

業種	過去1年間に自己都合により退職した若年労働者の有無				
	自己都合により退職した若年労働者がいた	自己都合により退職した若年労働者の雇用形態			自己都合により退職者はいなかった
		正社員	正社員以外	どちらもいた	
全産業	44.8%	78.5%	5.4%	16.1%	55.2%
製造業	50.3%	79.5%	5.0%	15.5%	49.7%
卸・小売業	28.9%	75.9%	8.6%	15.5%	71.1%
建設業	41.9%	81.5%	7.4%	11.1%	58.1%
サービス業	45.3%	73.2%	2.4%	24.4%	54.7%

2 若年労働者の定着のため、実施している対策

「若年労働者の定着のため、実施している対策」に関して調査したところ、製造業及び卸・小売業では「採用前の説明・情報提供」が、建設業及びサービス業では「職場での意思疎通」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、該当するもの全て選択。

- ・採用前の説明・情報提供
- ・適正な配置
- ・職場での意思疎通
- ・適正な賃金
- ・昇格・昇任基準の明確化
- ・教育訓練の実施・援助
- ・仕事と家庭の両立支援
- ・配置転換・勤務地等の配慮
- ・労働時間の短縮・有給休暇の取得奨励
- ・職場環境・福利厚生の実施

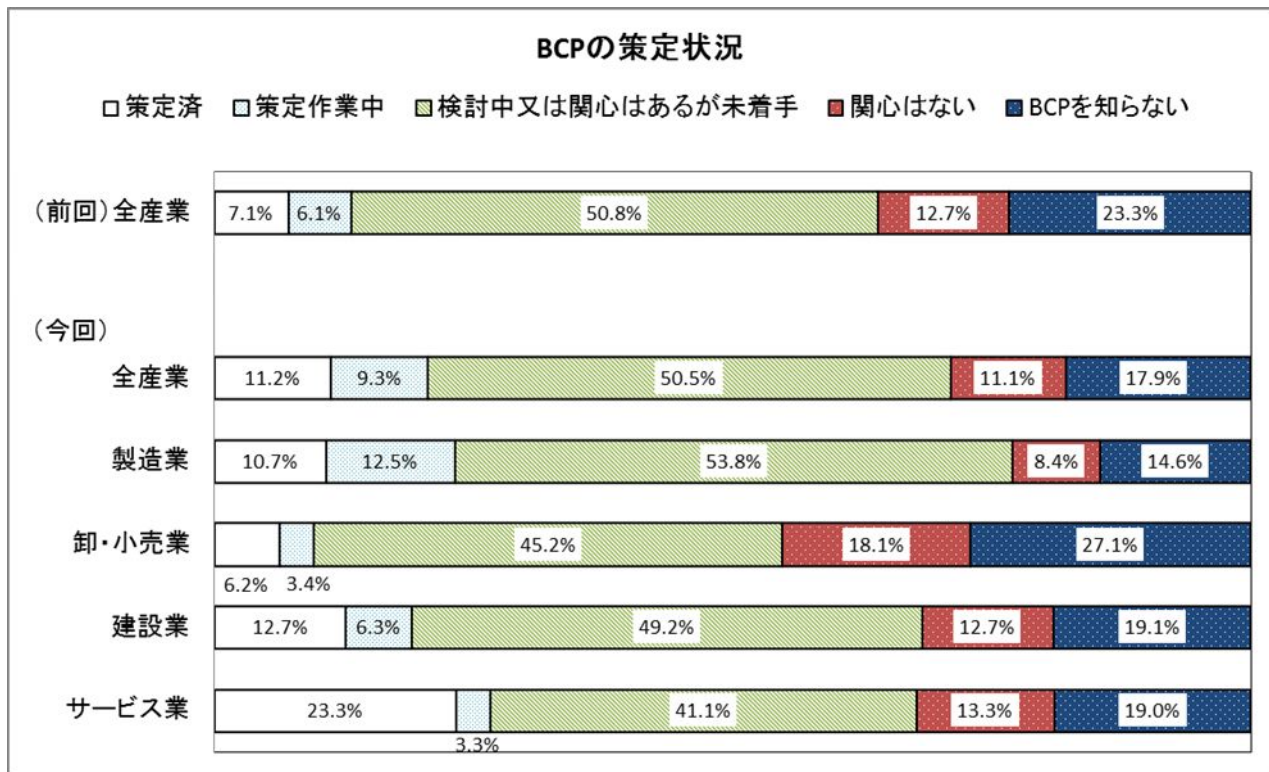
業種	順位	若年労働者の定着のため、実施している対策	
全産業	1位	採用前の説明・情報提供	60.3%
	2位	職場での意思疎通	60.0%
	3位	適正な賃金	56.1%
製造業	1位	採用前の説明・情報提供	59.8%
	2位	職場での意思疎通	56.7%
	3位	適正な賃金	55.1%
卸・小売業	1位	採用前の説明・情報提供	59.4%
	2位	適正な賃金	56.4%
	3位	職場での意思疎通	55.4%
建設業	1位	職場での意思疎通	76.0%
	2位	採用前の説明・情報提供	62.0%
	3位	教育訓練の実施・援助	60.0%
サービス業	1位	職場での意思疎通	78.9%
	2位	採用前の説明・情報提供	64.9%
	3位	適正な賃金	63.2%

※ 本調査は10の項目から該当するもの全てを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

<BCP（事業継続計画）の策定状況について>

1 BCPの策定状況

BCPの策定状況を尋ねたところ、全産業平均で、「策定済」、「策定作業中」と回答した企業の合計は、20.5%となり、前回調査（平成27年7～9月期調査）を7.3ポイント上回った。



2 BCP策定に当たった課題（策定済の場合は策定したときの課題）

BCP策定に当たった課題について尋ねたところ、全産業平均で、「他に優先業務を抱え余力がない」と回答した企業が47.8%と最も多く、次いで、「人材不足」が38.5%、「策定方法がわからない」が25.4%であった。

業種	他に優先業務を抱え余力がない	人材不足	策定方法がわからない	自社に必要性が低い	策定に必要な予算が確保できない	その他
全産業	47.8%	38.5%	25.4%	19.0%	18.0%	2.9%
製造業	50.2%	40.6%	26.6%	16.5%	18.0%	3.6%
卸・小売業	40.6%	31.6%	27.1%	25.6%	21.1%	1.5%
建設業	45.3%	47.2%	20.8%	18.9%	11.3%	1.9%
サービス業	47.7%	30.8%	16.9%	23.1%	16.9%	1.5%

※ 本調査は6つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 29 年 9 月 1 日から 9 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 29 年 7～9 月期
見通し ----- 平成 29 年 10～12 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格 D. I. -----
- 主要原材料価格 D. I. -----
- 仕入価格 D. I. -----
- 主要資材価格 D. I. -----
- 設備の稼動状況 D. I. -----
- 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,066社	654社	241社	69社	102社
回答率	53.3%	53.2%	51.3%	69.0%	51.0%
(前回)	55.5%	58.4%	47.9%	64.0%	51.5%

本資料は、産業労働政策課の Web ページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。